

令和2年度京都大学公共政策大学院

入学試験問題（一般選抜）

科目名：民法

この表紙の次には、「民法」の試験問題が1ページ、2問
ある。

2問とも解答すること。

1問につき、答案用紙1冊を用いて解答すること。

答案用紙ごとに、所定の欄に科目名、問題番号を記入す
ること。

科目名 民法

以下の問題すべてに解答しなさい。現行の民法、または、平成 29 年改正後の民法（平成 29 年法律第 44 号）のいずれによって解答してもよいが、いずれによるのかを答案に明記すること。

問題 1

事例①：A は、A が所有する甲自転車を友人 B に無償で貸し出した。甲自転車を利用していた B は、その後、甲自転車は自らの所有物であると偽り、そのことを信じた C との間で、甲自転車を 10 万円で売却する契約を締結した。当該契約に基づいて、B は甲自転車を C に引き渡し、C は代金 10 万円を B に支払った。

事例②：D は、第三者から乙土地を購入する際に、近しい友人である E と協議をし、税金対策のために E の名義で所有権移転登記をした。E は、その後、乙土地は自らの所有物であると偽り、登記の名義を見てそのことを信じた F との間で、乙土地を 2000 万円で売却する契約を締結した。当該契約に基づいて、F に乙土地の登記が移転され、F は代金 2000 万円を E に支払った。

事例①において、A は C に対して甲自転車の返還を請求することができるか。事例②において、D は F に対して乙土地の返還を請求することができるか。両事例において妥当する法的規律の相違およびその理由を踏まえつつ、説明しなさい。

問題 2

農業を営む X は、家畜に与える飼料を自らが経営する丙農場で保管していた。ある日、丙農場に隣接する丁農場を営んでいる Y が、X の所有する飼料 50 kg を無断で持ち去っていった。この場合において、X は Y に対して、どのような請求をすることができるか。X が主張する可能性のある請求を複数示した上で、要件および効果に関してそれらの間でどのような相違があるかを説明しなさい。